



## 2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 経営統括本部長 (氏名) 新居 晴彦 (TEL) 03-5114-1177  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	13,719	△13.1	817	△75.8	825	△75.2	623	△72.8
2026年2月期第1四半期	15,786	3.3	3,377	△16.1	3,329	△16.7	2,294	△18.2

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 573百万円(△74.6%) 2026年2月期第1四半期 2,258百万円(△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	11.91	—
2026年2月期第1四半期	43.86	43.86

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	47,912	35,190	72.7
2026年2月期	49,954	37,193	73.7

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 34,830百万円 2026年2月期 36,826百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	47.00	—	48.00	95.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	48.00	—	49.00	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△2.5	5,000	△45.1	4,900	△45.5	2,900	△51.3	55.4
	~57,600	~5.0	~10,000	~9.7	~9,900	~10.1	~6,400	~7.5	~122.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期1Q	60,140,000株	2026年2月期	60,140,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年2月期1Q	7,859,273株	2026年2月期	7,776,545株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年2月期1Q	52,359,683株	2026年2月期1Q	52,312,935株
------------	-------------	------------	-------------

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末1,891,565株、当第1四半期連結会計期間末1,859,515株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末73,817株、当第1四半期連結会計期間末73,817株)を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年7月10日(金)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりがいきいきと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、「Labor force solution company」というビジョンのもと、人材サービスとDXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期に実施したソリューション体制への変更による影響で、売上高は137億19百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

また、スポットバイトル等の先行投資に加え、営業力のさらなる強化を図るため、2026年新卒社員の採用とオフィスの拡張などの投資を行いました。

その結果、営業利益は8億17百万円(前年同期比75.8%減)、経常利益は8億25百万円(前年同期比75.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億23百万円(前年同期比72.8%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 人材サービス事業

人材サービス事業は、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、スポットのバイトサービス「スポットバイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」、医療専門職向け人材紹介サービス「ナースではたらこ」、介護職向け人材紹介サービス「介護ではたらこ」を運営しております。これらのサービスにおいては、当社の強みである営業力、サービス開発力、プロモーション力を活かし、ユーザー及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間は、前期に実施したソリューション体制への変更による影響で、新規顧客や過去に取引があった顧客の契約獲得が鈍化したため、人材サービス事業の売上高は軟調に推移しました。

その結果、売上高は120億64百万円(前年同期比13.8%減)、セグメント利益は30億83百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

#### ② DX事業

DX事業は、2019年9月から、中堅・中小企業に特化した商品設計により導入が容易でシンプルな機能、かつ中堅・中小企業向け価格設定であるSaaS型のDX商品「コボット」シリーズの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当第1四半期連結累計期間は、地図検索における表示順位向上により顧客企業の販促活動を支援する「集客コボットfor ME0」の売上が順調に伸長しましたが、応募者との面談スケジュールの自動調整等を行う「面接コボット」や派遣会社の営業先リスト自動作成等の営業支援を行う「HRコボット」のほか、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページコボット」がメディアサービスの契約社数減少に伴い売上が減少いたしました。

その結果、売上高は16億55百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は8億44百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して20億41百万円減少し、479億12百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少17億41百万円、受取手形及び売掛金の減少3億30百万円、無形固定資産の減少1億58百万円、投資その他の資産の増加2億80百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、127億22百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少7億53百万円、その他流動負債の増加3億53百万円、その他固定負債の増加4億19百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して20億3百万円減少し、351億90百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少19億84百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、150億47百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16億56百万円(前年同期比9億67百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億21百万円、減価償却費11億13百万円、その他の負債の増加額12億8百万円等が、未払金の減少額10億23百万円、法人税等の支払額11億57百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は64億5百万円(前年同期比88億20百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入80億円等が、無形固定資産の取得による支出9億91百万円等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は20億53百万円(前年同期比4億85百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額25億68百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、今期より従来の掲載課金型に加え、新たにCPC（クリック課金）型を導入したハイブリッド戦略を実行し、営業生産性の向上を図ります。2027年2月期の連結業績予想は、掲載課金とCPCのハイブリッド戦略に伴う影響やソリューション体制移行の影響、加えて、スポットタイトル等への先行投資の継続を加味し、売上高は前年比 $\Delta 2.5\% \sim +5.0\%$ 、営業利益は50～100億円の計画としております。

CPC導入で一時的な売上高減少の可能性のあるものの、直販営業の強みを活かし、掲載件数を伸長させ、早期の売上再成長を図ってまいります。

なお、詳細につきましては、以下のとおりであります。

■2027年2月期（2026年3月～2027年2月） 連結業績予想

	2026年2月期 (実績)	2027年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	54,852	53,500 ～57,600	$\Delta 1,352$ ～2,748	$\Delta 2.5$ ～5.0
営業利益	9,112	5,000 ～10,000	$\Delta 4,112$ ～888	$\Delta 45.1$ ～9.7
経常利益	8,990	4,900 ～9,900	$\Delta 4,090$ ～910	$\Delta 45.5$ ～10.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,956	2,900 ～6,400	$\Delta 3,056$ ～444	$\Delta 51.3$ ～7.5

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,739,062	15,997,132
受取手形及び売掛金	5,201,252	4,870,264
貯蔵品	18,736	23,984
その他	3,078,120	2,913,265
貸倒引当金	△167,964	△165,589
流動資産合計	25,869,207	23,639,058
固定資産		
有形固定資産	2,880,657	2,946,643
無形固定資産		
ソフトウェア	11,899,098	11,603,473
その他	261,333	398,761
無形固定資産合計	12,160,432	12,002,234
投資その他の資産		
投資有価証券	4,846,369	4,791,904
その他	4,241,825	4,576,024
貸倒引当金	△43,906	△42,949
投資その他の資産合計	9,044,288	9,324,979
固定資産合計	24,085,378	24,273,857
資産合計	49,954,586	47,912,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	374,033	456,128
未払法人税等	1,284,088	530,783
賞与引当金	761,149	544,029
資産除去債務	34,766	19,597
その他	6,896,568	7,249,868
流動負債合計	9,350,607	8,800,407
固定負債		
株式給付引当金	995,054	1,077,079
役員株式給付引当金	190,634	197,591
資産除去債務	905,503	908,788
その他	1,319,002	1,738,394
固定負債合計	3,410,194	3,921,853
負債合計	12,760,802	12,722,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	7,485,571	7,485,571
利益剰余金	41,857,551	39,873,413
自己株式	△13,796,291	△13,757,028
株主資本合計	36,631,830	34,686,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,245	143,123
その他の包括利益累計額合計	194,245	143,123
新株予約権	356,531	348,491
非支配株主持分	11,177	12,082
純資産合計	37,193,783	35,190,654
負債純資産合計	49,954,586	47,912,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	15,786,735	13,719,657
売上原価	1,668,703	1,726,070
売上総利益	14,118,031	11,993,586
販売費及び一般管理費	10,741,011	11,175,716
営業利益	3,377,020	817,870
営業外収益		
受取利息	5,270	11,310
持分法による投資利益	—	195
為替差益	—	8,278
違約金収入	3,606	925
除斥配当金受取益	3,896	—
その他	1,266	2,896
営業外収益合計	14,039	23,605
営業外費用		
持分法による投資損失	3,847	—
為替差損	14,175	—
支払手数料	2,595	5,177
譲渡制限付株式報酬償却損	40,631	10,201
その他	—	311
営業外費用合計	61,250	15,690
経常利益	3,329,810	825,785
特別利益		
新株予約権戻入益	12,886	8,039
投資有価証券売却益	65,167	74,434
関係会社株式売却益	—	113,440
特別利益合計	78,054	195,913
特別損失		
投資有価証券評価損	101,049	—
特別損失合計	101,049	—
税金等調整前四半期純利益	3,306,814	1,021,699
法人税、住民税及び事業税	1,168,734	475,471
法人税等調整額	△155,768	△78,324
法人税等合計	1,012,965	397,146
四半期純利益	2,293,849	624,552
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△715	905
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,294,565	623,646

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	2,293,849	624,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,988	△51,122
その他の包括利益合計	△34,988	△51,122
四半期包括利益	2,258,860	573,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,259,576	572,524
非支配株主に係る四半期包括利益	△715	905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,306,814	1,021,699
減価償却費	1,047,745	1,113,959
株式報酬費用	114,862	96,910
受取利息及び受取配当金	△5,270	△11,310
支払利息	—	289
支払手数料	2,595	5,177
持分法による投資損益 (△は益)	3,847	△195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,167	△74,434
投資有価証券評価損益 (△は益)	101,049	—
新株予約権戻入益	△12,886	△8,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,674	331,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,905	82,094
未払金の増減額 (△は減少)	145,311	△1,023,960
契約負債の増減額 (△は減少)	13,439	111,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,403	△3,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△581,469	△217,120
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△113,440
その他の資産の増減額 (△は増加)	80,532	140,619
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,440,980	1,208,944
その他	105,508	121,964
小計	5,721,717	2,782,786
利息及び配当金の受取額	9,468	31,310
利息の支払額	—	△289
法人税等の支払額	△3,107,369	△1,157,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623,816	1,656,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	8,000,000
短期貸付けによる支出	—	△60,000
長期貸付金の回収による収入	75,000	—
有形固定資産の取得による支出	△150,543	△173,210
無形固定資産の取得による支出	△1,072,176	△991,343
敷金及び保証金の差入による支出	△345,609	△319,606
敷金及び保証金の回収による収入	3,598	44,817
資産除去債務の履行による支出	△5,619	△16,562
投資有価証券の取得による支出	—	△38,422
投資有価証券の売却による収入	80,000	94,147
関係会社株式の売却による収入	—	115,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,415,350	6,405,409

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△13,900
自己株式の売却による収入	41,543	31,554
配当金の支払額	△2,576,185	△2,568,510
非支配株主への払戻による支出	△1,047	—
その他	△3,230	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,538,920	△2,053,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,175	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,344,630	6,008,070
現金及び現金同等物の期首残高	15,156,176	9,039,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,811,546	15,047,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社取締役に関する株式所有制度

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、2016年4月13日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度(以下「B I P信託制度」といいます。)を2016年8月より導入しております。また、同日開催の取締役会において、本B I P信託制度の導入について、2016年5月28日開催の第19期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本B I P信託制度の導入に関する議案が承認されました。なお、本B I P信託制度の導入に伴い、取締役に対するストックオプションについては、今後、新規の新株予約権の付与を原則として行わないこととしております。

本B I P信託制度については、2021年6月22日開催の取締役会において、2026年8月まで継続することを決議いたしました。

また、2023年5月24日開催の第26期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、従来の取締役に対する本B I P信託制度に係る報酬枠を廃止し、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対する業績連動型株式報酬の報酬枠を改めて設定の上、本B I P信託制度を継続することを承認されております。

(1) 制度の概要

B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした取締役に対するインセンティブプランであり、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて対象取締役に交付及び給付するものです。

当社が対象取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託(B I P信託口)を設定しております。当該信託は、当社が定めた株式報酬規程に基づき当社対象取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得しております。当該株式報酬規程に基づき、一定の受益者要件を満たす対象取締役に対して、毎事業年度における業績目標の達成度等に応じて決定される株数の当社株式及びその売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度228,440千円、73,817株、当第1四半期連結会計期間228,440千円、73,817株であります。

(役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年4月7日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)が、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主との価値共有をより一層すすめ、社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式(業績等条件付)を活用した役員報酬制度(以下「役員RS報酬制度」といいます。)を導入しております。同日開催の取締役会において、本役員RS報酬制度の導入について、2021年5月26日開催の第24期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本役員RS報酬制度の導入に関する議案が承認されております。

また、当社は、2023年4月14日開催の取締役会の決議に基づき、監査等委員会設置会社への移行に伴う変更をすること及び譲渡制限期間を2年間延長することについて、2023年5月24日開催の第26期定時株主総会に付議することを決議するとともに、同株主総会において本議案が承認されております。

なお、第24期定時株主総会において承認された議案に基づき譲渡制限付株式を付与された取締役は3名おり、うち1名は第26期定時株主総会にて任期満了において取締役を退任しましたが、その後、当該1名は、2024年5月23日開催の第27期定時株主総会において監査等委員である取締役に選任されるまでの間は、取締役に準ずるもの(執行役員等)として、監査等委員である取締役に就任以降は、取締役として、当該譲渡制限付株式を引き続き保有しております。

#### (1) 制度の概要

当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。)を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、本役員RS報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

(2) 本割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとします。

イ 譲渡制限の内容

対象取締役は、6年間の間で当社取締役会が定める期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式(以下「本割当株式」といいます。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません(以下「譲渡制限」といいます。)。なお、譲渡制限期間は、2021年8月27日から2027年4月15日までを予定しております。

ロ 譲渡制限付株式の無償取得

対象取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位からも退任または退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は本割当株式を当然に無償で取得します。また、本割当株式のうち、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

ハ 業績条件等による譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定。)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得いたします。

ただし、対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整することといたします。

(3) 対象取締役が所有する株式の総数

前連結会計年度160,000株、当第1四半期連結会計期間60,000株

## 当社従業員に関する株式所有制度

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、2012年4月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度(以下「E S O P信託制度」といいます。)を2012年5月より導入しております。なお、2023年3月10日開催の取締役会にて本E S O P信託制度の延長を、また、2023年8月1日開催の取締役会にて8月22日に自己株式の処分を行うことを決議しております。

### (1) 制度の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託(E S O P信託口)を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、退職時に無償で従業員に交付及び給付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の金銭負担はありません。

### (2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,316,642千円、1,891,565株、当第1四半期連結会計期間2,277,378千円、1,859,515株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2020年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社従業員を対象に、モチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン「Labor force solution company」の実現を目指し、株主との価値共有をより一層すすめ、従業員一人ひとりが当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度(以下「従業員RS報酬制度」といいます。)を2020年8月より導入いたしました。加えて、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日から2021年5月31日に入社した従業員及び2020年5月1日から2021年5月31日に昇格した従業員への割当てを実施すること、2022年7月13日開催の取締役会にて2021年6月1日から2022年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施すること及び、2023年8月1日開催の取締役会にて2022年6月2日から2023年6月1日に入社または昇格した従業員への割当てを実施することを決議しております。

また、本従業員RS報酬制度においては、5年後の業績目標を設定のうえ、その達成を譲渡制限の解除条件としておりましたが、中期経営計画の見直しに伴い、2023年4月14日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限期間を2年間延長すること及び、割当対象者のうち、DX事業本部に所属する当社従業員の業績条件がDX事業の売上高及び営業利益であったものを、DX事業本部以外に所属する当社従業員と同一の業績条件である連結売上高及び連結営業利益(非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益)とすることを決議いたしました。

### (1) 制度の概要

対象従業員は、従業員RS報酬制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けます。また、本従業員RS報酬制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額としない範囲において、取締役会が決定いたしました。

また、従業員RS報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

### (2) 本割当契約の概要

#### イ 譲渡制限期間

2020年8月27日から2027年4月15日

#### ロ 業績条件等による譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、譲渡制限期間の解除の直前時点の職位に応じて定められる数の本割当株式について、譲渡制限を解除することを職位条件とし、かつ、業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間の満了時点(それに先立ち2027年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。)で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得いたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものいたします。

### (3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度806,142株、当第1四半期連結会計期間786,564株

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	13,204,416	—	13,204,416	—	13,204,416
エージェント (人材紹介)サービス	731,507	—	731,507	—	731,507
DXサービス	—	1,791,667	1,791,667	—	1,791,667
その他サービス	59,143	—	59,143	—	59,143
顧客との契約から生じる収益	13,995,068	1,791,667	15,786,735	—	15,786,735
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,995,068	1,791,667	15,786,735	—	15,786,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,995,068	1,791,667	15,786,735	—	15,786,735
セグメント利益	4,991,706	1,078,066	6,069,773	△2,692,753	3,377,020

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,692,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日至2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
メディア (求人広告)サービス	11,415,591	—	11,415,591	—	11,415,591
エージェント (人材紹介)サービス	520,559	—	520,559	—	520,559
DXサービス	—	1,655,599	1,655,599	—	1,655,599
その他サービス	127,906	—	127,906	—	127,906
顧客との契約から生じる収益	12,064,057	1,655,599	13,719,657	—	13,719,657
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,064,057	1,655,599	13,719,657	—	13,719,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,064,057	1,655,599	13,719,657	—	13,719,657
セグメント利益	3,083,497	844,398	3,927,896	△3,110,025	817,870

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,110,025千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。